

人権・くらし・平和を、何よりも 安心して住み続けられる横浜へ

横浜市長選挙 2026 年重点政策

【7つの約束】

1. 災害から命を守る
避難所を「我慢する場所」から、命と健康を守り、生活再建への力を取り戻す場所へ
2. ケアを社会の真ん中に
医療・介護・福祉・移動を支える公共を、もっと身近に。
ケアする人もケアする横浜へ。
3. 物価高から暮らしを守る
地域でお金と仕事がまわる横浜へ。
働く人が大切にされる横浜へ。
4. 子育てしやすい横浜へ
あたたかい中学校給食と、安心の教育環境を
5. 市民と決める・居場所のある横浜へ
市民の声が届く市政へ。公共施設の拡充し、
家賃補助と市営住宅建設を
6. 基地のない平和な横浜へ
横浜を戦争の拠点にさせない
7. 人権・ジェンダー平等・気候危機に本気で
一人ひとりの尊厳を守り、次の世代に責任を
果たす横浜へ
ノーヘイト・共生の横浜へ

再開発より、あなたの暮らし。

暮らしを支える公共を豊かにし
もっとやさしい横浜へ。
この先もカジノ誘致を許さず
山下ふ頭は市民に開かれた場に

日本共産党神奈川県委員会 2026 年 9 月版



あさか由香

日本共産党神奈川県委員会副委員長

自治体は、市民の暮らしを支えるためにあります。

山中竹春横浜市長は、自らが日常的に行ってきたパワーハラスメント問題を受け、辞職しました。

ハラスメントは、個人の尊厳を傷つける重大な人権侵害であり、断じて許されるものではありません。恐怖によって職員を従わせ、市政を動かすようなやり方は、市職員の意欲や力を奪い、市政運営をゆがめるとともに、市民からの信頼を大きく損なうものです。その責任は極めて重大であり、辞職は当然です。

日本共産党は①あらゆるハラスメントを許さない人権が守られる横浜、②大型開発でなく市民の暮らし最優先の横浜、③市民の自治、平和をまもり発信する横浜をつくるために力を尽くします。

物価高、医療・介護の危機、子育てと教育の負担、相次ぐ災害、気候危機、戦争。暮らしの不安が広がる今だからこそ、横浜市は、市民の命と生活を支える自治体として役割を果たさなければなりません。

横浜には、一般会計で 2 兆円を超える大きな財政があります。職員は約 5 万人です。このリソースを、巨大開発や大企業への優遇ではなく、医療、介護、子育て、教育、防災、住まい、地域交通に振り向ける。市民の声を聞き、ともに考え、ともに決める。そうすれば、横浜はもっと安心して住み続けられるまちに変えられます。

日本共産党は、これまで市民のみなさんと力を合わせ、カジノ誘致撤回、小児医療費助成、敬老パス、地域交通、補聴器助成、防災対策などを前へ進めてきました。一方で、上瀬谷・GREEN×EXPO2027、関内や臨海部の大型開発、冷たいデリバリー方式の中学校給食などには、見直しを求めてきました。

市民の声を出発点に、税金の使い方を大型開発・大企業優先から暮らし最優先へ切り替え、公的な施策や制度を豊かにします。

市民とともに考え、決め、実行する横浜へ。

だれもが「ここにいていい」「このまちに住み続けたい」と思える横浜をつくります。



この重点公約は、党市議団の予算要望と議会提案、市民要望アンケート、市民・団体との懇談で寄せられた声、日本共産党が構成団体となっている「市民の市長をつくる会」の 2025 年横浜市長選挙基本政策をもとにまとめたものです。これを完成形とせず、市民のみなさんとの対話を重ねながら、さらに磨き上げます。

01 災害から命を守る

避難所を「我慢する場所」から、命と健康を守り、生活再建への力を取り戻す場所へ

【めざす横浜】

災害は防げなくても、備えによって被害と災害関連死を減らすことはできます。

避難所の環境、地域ごとの防災力、住宅・インフラの安全性を一体で高め、「被災死ゼロ」をめざします。
地域のリスクと対策を市民と共有し、だれ一人取り残さない防災を進めます。

避難生活の質を高めます。空調を完備し、TKB48 をすべての避難所で実現します

- ・小中学校体育館へのエアコン設置を大幅に前倒しし、断熱化やライフラインが断たれても稼働する電源・非常用電源の確保を進めます。
- ・清潔で安心して使えるトイレ(T)、温かく栄養のある食事(K)、簡易ベッド(B)を発災後 48 時間以内に整える「TKB48」を、すべての地域防災拠点で実現できる計画をつくります。
- ・想定される避難者を受け入れられるよう、学校以外の公共施設や民間施設との協定を広げ、避難スペースを確保します。
- ・女性、子ども、障害者、高齢者、妊産婦、外国人、性的少数者などの人権とプライバシーに配慮した避難所運営を徹底します。
- ・福祉避難所の受け入れ体制と移送手段を拡充し、医療・福祉の専門職を迅速に配置します。
- ・ペット同行避難の場所とルールを平時から整え、飼い主と地域が参加する訓練を進めます。

「避難所に行かない避難」も支えます

- ・マンション防災を強化し、在宅避難に必要な水、食料、携帯トイレ、電源、情報の確保を支援します。

- ・高層マンションのエレベーター停止、断水、長周期地震動への対策を管理組合とともに進めます。
- ・車中避難者や在宅避難者にも物資、情報、医療・福祉支援が届く仕組みをつくります。

災害に強いまちをつくります

- ・木造住宅、マンションの耐震診断・耐震改修助成を拡充し、感震ブレーカーの普及を加速します。
- ・がけ地や危険な擁壁への専門家派遣と改修助成を強化します。
- ・河川、遊水地、下水道、雨水貯留施設を計画的に整備し、内水対策とともに、流域全体で豪雨・洪水対策を進めます。
- ・臨海部、地下街、駅周辺の津波・浸水対策を強化します。
- ・道路、橋、上下水道など老朽インフラの点検・更新を前倒しし、道路陥没やライフラインへの被害を防ぎます。
- ・区役所や医療機関の非常用電源、給水、通信を確保し、発災後も機能できる体制を整えます。
- ・地域防災拠点ごとに、住民参加の防災・避難計画と事前復興計画をつくり、地域の防災リーダーを育てます。

02 ケアを社会の真ん中に

医療・介護・福祉・移動を支える公共を、もっと身近に。ケアする人をケアする横浜へ

【めざす横浜】

病気になっても、障害があっても、年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らせる横浜へ。

ケアを受ける人だけでなく、家族やケアを担う人も支えます。「困ったときに頼れる公共」を、18区の身近な地域に取り戻します。

医療を守ります

- ・物価高や人件費高騰に苦しむ病院、診療所、救急医療機関へ市独自の財政支援を行い、地域医療の崩壊を防ぎます。
- ・市立・市大病院をはじめ、公的医療の役割を強化し、必要な病床、救急、小児、周産期、精神医療を確保します。
- ・18区の福祉保健センターを、地域保健法にもとづく保健所として位置づけ直し、保健師などの専門職を増やします。
- ・医療機関の自家発電、給水、通信設備を支援し、災害時にも医療を継続できる体制を整えます。
- ・带状疱疹ワクチン、がん検診、歯科健診などの負担軽減と対象拡大を進めます。

介護を必要とする人も、支える人も大切にします

- ・訪問介護、通所介護、ケアマネジャーなど介護事業所への市独自支援を行い、サービス水準の低下と事業所の撤退・廃業を防ぎます。
- ・介護・福祉職員への家賃補助や市独自の賃金上乗せ、研修支援を行い、人材確保と処遇改善を進め、介護離職をなくします。
- ・特別養護老人ホームを計画的に整備し、待機者をなくします。
- ・ヤングケアラーや家族介護者への相談、休息、経済的支援を充実します。
- ・国民年金で入れる高齢者施設(特養等)を増やし

ます

負担を軽くし、必要な支援につなげます

- ・国民健康保険料・介護保険料を引き下げ、減免制度を拡充します。
- ・生活保護は憲法が保障する権利であることを徹底し、ためらわず相談・申請できる窓口に改めます。
- ・障害者の移動支援を拡充し、ガイドヘルパーなど支援者の処遇を改善します。
- ・多言語相談、地域日本語教室、国際交流ラウンジの人員と機能を充実し、外国人市民も必要な支援につながれるようにします。
- ・高齢者の補聴器購入費助成を拡充し、聞こえ、外出、社会参加を支えます。

出かけられるまちをつくります

- ・バスなど公共交通を充実させます。路線の廃止・減便に歯止めをかけ、利用者・地域住民の声を反映した運行を交通事業者に求めます。
- ・「みんなのおでかけ交通」などのミニバスを全市に広げ、通院、買い物、通学を支えます。
- ・敬老パスを守り、対象交通機関の拡大と負担軽減を進めます。
- ・駅ホームドア、踏切、歩道、公共施設のバリアフリー化を進めます。

03 物価高から暮らしを守る

地域でお金と仕事が行き渡る横浜へ 働きたいと思える横浜へ

【めざす横浜】

市内企業の圧倒的多数を占める中小企業・小規模事業者は、雇用と地域経済の土台です。

一部の大企業への補助や大型開発に税金を集中するのではなく、暮らしに身近な公共投資と中小企業支援を増やし、市内で仕事、所得、消費が循環する横浜をつくります。

物価高から市民と事業者を守ります

- 上下水道料金を減免し、すべての市民の負担を直接軽減する。
- 医療、介護、障害福祉、保育、学童など、価格に転嫁しにくい事業所への光熱費・物価高騰支援を継続します。
- 消費税の一律 5% 減税、物価高を上回る賃上げが進むよう国に働きかける。
- 年金を物価高に見合って引き上げるよう国に働きかけます。

中小企業の賃上げと事業継続を支えます

- 賃上げを行う中小企業・小規模事業所・者に、市独自の直接助成を行います。
- 小規模事業所・者を支える振興基本条例を制定します。
- 区役所に、小規模事業者の事業継続、資金繰り、税務などを相談できる専門の窓口・部署を設けます。
- 住宅・商店リフォーム助成を創設・拡充し、市内業者への仕事と住環境改善を同時に生み出します。
- 商店街の空き店舗活用、後継者育成、デジタル化、省エネ化を支援します。
- 伝統技能、ものづくり、農業、文化・芸術など、横浜に根づく仕事の継承を支えます。
- 奨学金の返還を抱える従業員の経済的負担軽減を図るため、中小企業向けの奨学金返還支援制度創設します。

市発注の仕事から、賃金とサービスの質を高めます

- 公契約条例を制定し、市の工事、委託、指定管理の現場で、適正な賃金と労働条件を保障します。公共工事の現場で賃金実態調査を実施し、現場で働く人に適正な報酬が行き渡るよう行政の役割を発揮します。
- 市としてできる賃上げとして、市の委託先・指定管理者に労働法令の順守の徹底と、賃上げをすすめる、官製ワーキングプアをなくします。
- 長時間労働、ハラスメント、ブラックバイトをなくし、若者の安定就労を支援します。
- 働く人の権利や適正な労働条件・賃金水準を守る「デーセントワーク条例」をつくります。

大規模開発から大転換を

- 上瀬谷、関内、横浜駅周辺、新本牧ふ頭などの大型開発や、企業立地条例による大企業への補助金制度を検証・見直します。
- 学校、防災、福祉施設、市営住宅、生活道路、上下水道など、暮らしに必要な公共投資と生活インフラの保全・更新を優先します。
- 市発注を適正に分離・分割し、市内中小企業の受注機会を増やします。
- GREEN×EXPO 2027 は、市民負担を膨らませず、過大な規模、経費、跡地計画を徹底的に見直します。出展企業の PR の場ではなく地球温暖化や生物多様性についての意味を発信する場に昇華させます。

04 子育てしやすい横浜へ

子ども一人ひとりが大切にされ、子育てに希望が持てる横浜へ。教育費の負担軽減を

【めざす横浜】

家庭の所得、障害、国籍、性別、学校に通えているかどうかにかかわらず、すべての子どもが「ここにいていい」と感じ、安心して学び、育つことができるまちをつくります。保護者と学校だけに負担を背負わず、社会全体で子育てを支えます。

子育てにかかる負担を軽くします

- 0～2 歳児の保育料を無償にし、保育所の給食費も無償化します。
- 小学校に続き中学校の給食費を無償にします。教材費、修学旅行費など教育費の負担軽減を進めます。
- 学童クラブ(学童保育)の保護者負担を軽減し、人件費への公的支援を拡充します。
- 子どもの医療費助成を 18 歳年度末まで、所得制限・一部負担なしで安定的に継続します。
- 子ども食堂、フードパントリー、地域の小さな居場所を継続的に支援します。
- 市立大学は入学金廃止、授業料半額へ。

子どもの移動を支えます

- 市営地下鉄・市営バスの「子ども運賃」の対象を、現在の 12 歳未満から 18 歳未満へ拡大。
- 民営の鉄道・バス事業者にも、18 歳未満への子ども運賃の拡大を働きかけ、市独自の支援制度を検討します。

「できたてで、おいしい」学校調理方式の中学校給食へ。できる学校から切り替えます。

- 工場で調理して運ぶデリバリー方式を固定化せず、小学校のような給食(学校調理方式)を基本に、できたてでおいしい全員制の中学校給食へ転換します。
- 地場産食材・有機食材を積極的に活用し、子どもの声を献立と運営に反映します。

子どもに向き合える学校をつくります

- 教員の未配置・欠員を解消し、教職員を増やして、子どもに向き合う時間を確保します。
- 小中高校の全学年で 35 人以下学級を進め、さらに少人数学級をめざします。
- 特別支援学校・学級の過大化、過密化を解消し、合理的配慮とインクルーシブ教育を。
- 不登校を「問題行動」とみなさず、校内の居場所、「学びの多様な学校」民間の居場所との連携を広げます。フリースクールへの支援や、保護者の負担軽減・財政支援を強めます。
- いじめの早期発見、被害者支援、第三者性のある検証と再発防止を徹底します。
- 学校統廃合は計画ありきで進めず、子ども、保護者、地域との対話と合意を大切にします。

孤立しない子育てを支えます

- 認可保育所を必要な地域に整備し、保育士の配置基準と処遇を改善します。
- 妊娠・出産から産後まで、医療体制の充実と費用の負担軽減をはかります 切れ目のない相談、産後ケア、訪問支援を充実します。
- 児童相談所、区役所、学校、医療機関の連携と人員を強化し、虐待から子どもを守ります。
- 児童館、中高生の居場所、青少年施設を 18 区に整備し、若者の声を政策に反映する仕組みをつくります。
- 市立大学の入学金・授業料負担を軽減し、返済不要の奨学金を拡充します。

05 市民と決める・居場所のある横浜へ

市民の声が届く市政へ。公共施設を拡充し、家賃補助と市営住宅建設を

【めざす横浜】

『市役所が決めて市民に説明する』から、『市民と一緒に考え、決める』横浜へ。情報公開と対話を土台に、18区それぞれの地域の声が予算と政策に反映される仕組みをつくります。公共施設を減らす計画をやめ、図書館や市民の居場所を増やします。家賃補助と市営住宅建設を進めます。

市民参加を市政の基本に

- 自治基本条例を制定し、情報公開、市民参加、協働、住民自治の原則を明確にします。
- 常設型の住民投票条例をつくり、市政の重要課題に市民が意思を示せるようにします。
- 無作為抽出による市民会議、参加型予算、若者会議など、多様な市民が政策づくりに参加できる仕組みを広げます。
- 審議会の公募枠を拡大し、会議資料、議事録、政策決定の過程をわかりやすく公開します。

18区と地域に、権限・財源・職員を

- 神奈川県を壊す「特別市」ではなく、市民の声が届く住民自治となるよう、18区役所の権限、財源を強化し、地域の課題に迅速に対応できる体制をつくります。
- 各区に、住民や地域団体が継続的に話し合う区民協議会を設けます。
- 小学校区などの身近な単位で、地域交通、防災、公園、施設、まちづくりを住民と決める仕組みをつくります。
- デジタル化を理由に対面・電話窓口を縮小せず、デジタルが苦手な人への相談・支援を保障します。

図書館や市民利用施設の増設・拡充を

- 18区の図書館を増設・再整備し、蔵書、司書、開館時間を充実します。地区センターの図書コ

ーナーを図書館分室として再整備します。図書館を含む複合施設を学校建て替えに合わせて整備します。中央図書館と地域図書館のネットワークを強化します。

- 学校図書館の機能強化、有資格者の配置を進めます。
- 子ども、中高生、若者、高齢者、障害者などが、安心して過ごせる公共の居場所を増やします。
- 公共施設の統廃合・民営化ありきの計画を見直し、市民が使いやすい料金、時間、運営に改善します。
- PFIや、指定管理者制度を検証し、公共性、専門性、継続性が必要な施設は、直営に戻すことも含めて見直します。

「住まいは人権」の住宅政策へ

- 市営住宅を新たに建設します。既存市営住宅の建て替え・改修、バリアフリー化を進めます。
- 若者、子育て世帯、高齢者、低所得者などへの市独自の家賃補助を創設します。
- 空き家・民間賃貸住宅を活用した公的住宅、セーフティネット住宅を増やします。
- 家賃滞納や立ち退き、DV、離職などで住まいを失う前に、相談・支援につながる体制を整えます。
- マンションの大規模修繕、耐震化、建て替えへの相談・助成を充実します。

06 基地のない平和な横浜へ

横浜を戦争の拠点にさせません

【めざす横浜】

港と国際交流のまち横浜が果たすべき役割は、軍事拠点になることではなく、対話と交流によって平和をつくることです。市民の安全と平穏な暮らしを守る立場から、基地のない平和な横浜をめざします。

軍事基地のない港へ

- 横浜ノース・ドックの早期全面返還と、揚陸艇部隊の配備撤回を国と米軍に求めます。
- 横浜港での軍事訓練、軍用車両・物資の輸送、基地機能強化に反対し、市民への迅速な情報公開を国と米軍に求めます。
- 市内米軍施設の全面返還を進め、返還跡地の利用計画は市民参加でつくる街づくりを進めます。
- 横須賀の原子力艦船や県内基地による災害・事故への備えを、県内自治体と連携して国に求めます。

平和をつくる横浜へ

- 自衛官募集対象者の個人情報、本人の同意なく宛名シールで提供することをやめます。
- 日本政府に核兵器禁止条約への参加・批准を求めます。
- ピースメッセンジャー都市として、被爆体験・戦争体験の継承、平和教育、若者の国際交流を広げます。
- 軍事対軍事の対立を激化させるのではなく、ASEANのように、対話と外交で紛争を防ぐ東アジアの平和の枠組みづくりを国に求めます。

07 人権・ジェンダー平等・本気の気候危機対策

一人ひとりの尊厳を守り、次の世代に責任を果たす横浜へ ノーヘイト・共生の横浜へ

【めざす横浜】

人権は、だれか特別な人のためのものではなく、すべての人が安心して生きるための土台です。差別やハラスメントを許さず、多様な人が対等に参加できる市政をつくります。自治体がやれるあらゆるジェンダー平等、気候危機対策を加速します。

人権とジェンダー平等を市政の土台に

- 市に、独立性と専門性を備えた人権・ジェンダー平等の推進体制を設けます。
- 市役所と市内事業所の男女賃金格差を調査・公表し、格差是正を進めます。非正規から正規への転換、均等待遇を進め、市役所が率先してジェンダー平等な働き方を実現します。
- 市の女性管理職の割合 50%を目指して引き上

げます。(2025 年現在約 20%)

- 介護、保育、障害福祉など、女性が多く働くケア労働の賃金・処遇改善を進めます。
- 審議会などの委員は男女同数を基本とし、政策や意思決定の場への多様な参加を進めます。
- 性暴力・性犯罪、DV 被害者へのワンストップ支援と居住支援を強化します。痴漢を重大な人権侵害と位置づけ、被害実態の把握、相談・支援

を強化し「痴漢ゼロ」の対策を進めます。

- パートナースhip制度の拡充、同性婚を認める法整備、LGBT 平等法を国に求めます。
- 選択的夫婦別姓制度の実現を国に求め、結婚しても自分の名前を選べる社会をめざします。
- 学校で、人権とジェンダー平等の視点に立った包括的性教育を進め、子どもが自分と他者の身体と尊厳を大切にできる環境をつくります。
- 学校や公共施設の女子トイレに生理用品を無償で設置・配備します。公共施設の新設改修時に男女トイレはスフィア基準で設置します。

ハラスメントのない横浜市政へ

- 市長・副市長・議員など特別職を対象としたハラスメント防止条例・規程を整備し、あらゆるハラスメントを明確に禁止します。
- 庁内の上下関係に左右されない、独立性・専門性を備えた第三者による相談・調査・救済体制をつくります。
- 公益通報・内部通報制度を積極的に活用・強化し、特別職についても職員が安心して通報・相談できる仕組みと、通報者・協力者を報復や不利益から守る制度を徹底します。
- 特別職・幹部職員への人権・ハラスメント防止研修を義務化し、権限を持つ立場ほど厳しく自らを律する組織風土をつくります。
- 被害者のプライバシーを守りながら、調査結果や再発防止策を適切に公表し、市民への説明責任を果たす透明性の高い市政をつくります。

ノーヘイト！ 共生の横浜を。外国人差別を許さない

- 「横浜市ヘイトスピーチ禁止・差別解消条例(仮称)」を制定し、国籍や民族、出身などを理由とする不当な差別的言動を許さないことを明確にします。
- 公共の場所や公共施設におけるヘイトスピーチについて、実効性ある防止措置と対応の仕組み

を整備し、被害を未然に防ぎます。

- SNS・インターネット上のヘイトスピーチや差別的投稿について、相談・モニタリング・削除要請などの対策を強化し、被害者の迅速な救済につなげます。
- ヘイトスピーチや民族差別の被害を受けた人のための専門相談・救済体制を強化し、事業者や市民への人権教育・啓発を充実します。
- 多様な国籍・民族・文化的背景を持つ人々が安心して暮らせるよう、「外国人を排除する政治」に対抗し、多文化共生と人権尊重を横浜市政の基本原則として、行政が差別や排外主義を助長しないことを徹底します。朝鮮学校への補助金を再開します。

気候危機から命と暮らしを守ります

- 2030 年、2050 年の温室効果ガス削減目標を実効ある計画にし、進捗を毎年公表します。
- 学校、市営住宅、区庁舎など公共施設への太陽光発電と蓄電池の設置を加速します。
- 住宅・事業所の断熱改修、省エネ設備、再生可能エネルギー導入への助成を拡充し、市内業者の仕事につなげます。
- 給水スポットやクールスポットを増やし、暑さから命を守ります。
- 緑地、農地、樹林地、生物多様性を守り、上瀬谷などでの乱開発を抑えます。
- グリーンインフラを広げ、暑さと豪雨の両方に強いまちをつくります。
- 「木陰のあるまち」を増やします。街路樹や公園の樹木を守り、植樹を計画的に進めて樹冠被覆率を高め、猛暑をやわらげる緑豊かな横浜をつくります。
- ごみの発生抑制、再使用、資源化を優先し、家庭ごみ有料化を前提としない資源循環に。
- PFAS など有害化学物質について、水、土壌、健康への影響を調査し、結果を公表して必要な対策を講じます。

再開発より、あなたの暮らし。

暮らしを支える公共を豊かにし、もっとやさしい横浜へ
この先もカジノ誘致を許さず、山下ふ頭は市民に開かれた公共空間に

税金の使い方を変えれば、横浜はもっと暮らしやすくなります。

子育て、教育、医療、福祉、防災、住まい、地域交通——市民の暮らしを支える公共を充実し、だれもが安心して住み続け、希望を持てる横浜へ。

国には、暮らしを圧迫する大軍拡ではなく、社会保障と教育への予算を優先するよう求めます。軍事対軍事で緊張を高めるのではなく、ASEANのように、対話と外交によって紛争を防ぎ、平和をつくる枠組みを東アジアに広げるよう国際都市横浜から求めます。

横浜へのカジノ誘致はこの先も許しません。山下ふ頭の再開発は市民の声が活かされる、市民に開かれたものになるよう力を入れます。市民の声が届き、市民の力が生きる横浜へ。日本共産党は、市民のみなさんと力を合わせます。

高市自維政権に直結する市政では、平和もくらしも守れない。

憲法 9 条改憲をかかげ大軍拡をすすめる「戦争国家」づくりへと暴走し、「強い経済の実現」へ防衛産業などへの投資に猪突猛進する高市自民維新政権に直結する市政では、市民の平和も安全もくらしも守れません。日本共産党はこの思いを多くの市民と共有し、人権、くらし、平和を何よりも大事にする政治に切り替えるために全力を挙げます。

